

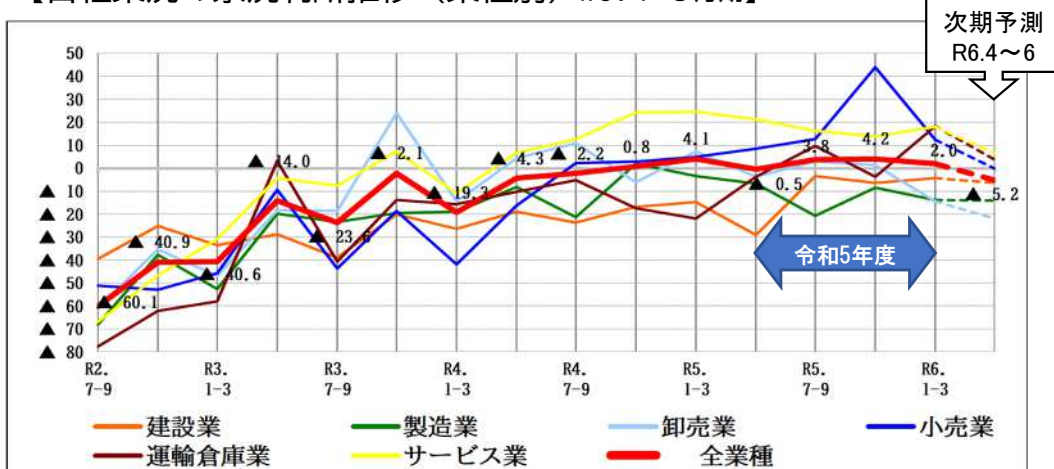
福岡商工会議所 令和5年度事業報告

【令和5年度の概況】

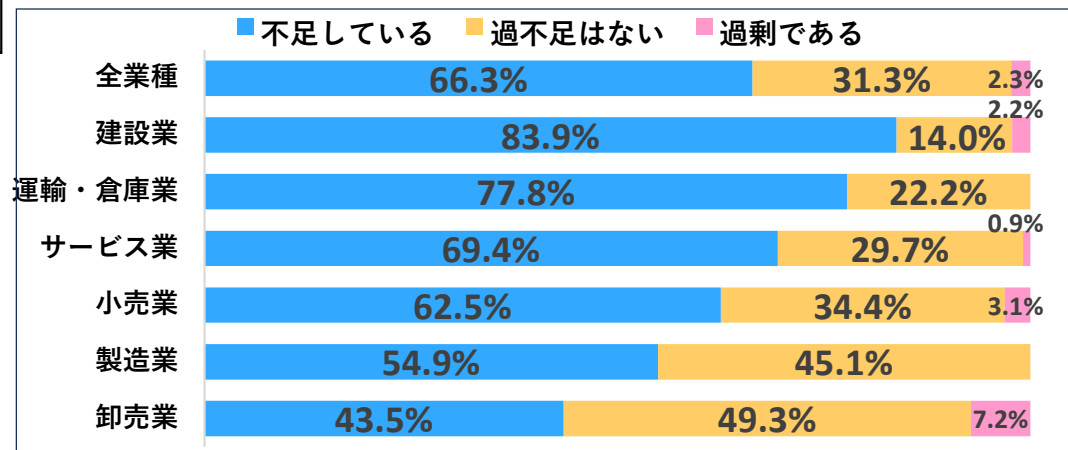
- 令和5年5月に新型コロナが感染症法上の5類へと移行され、社会経済活動は正常な状態に戻ってきた。当所経営動向調査においても、コロナ禍明けの消費回復、インバウンド需要増加などを背景に改善が見られ、景況感もコロナ禍前の水準まで回復した。
- 一方、多くの中小企業は、人手不足やエネルギー高・原材料高などの困難な課題に直面している。特に人手不足については、当所調査（令和6年3月）で3社に2社が「人手不足」と回答し、幅広い業種で深刻化している。加えて、エネルギー高・原材料高や円安を背景とする物価上昇により収益が圧迫される中、中小企業は、人材確保を目的とした業績の改善が伴わない「防衛的な賃上げ」を余儀なくされるなど、厳しい経営状況が続いた。

福岡商工会議所 経営動向調査より

【自社業況の景況判断推移（業種別） R6.1-3月期】



【人手不足の状況 R6.1-3月期】



- こうした中、中小企業が持続的な成長・発展を遂げるには、コスト上昇分及び賃上げ原資に見合う収入を確保できるようにすることが目下の最重要課題である。このため、当所の呼びかけで産官労23団体が一堂に会し「取引適正化推進フォーラム福岡大会」を開催するとともに、価格転嫁に関する実態調査、会報誌等での関連施策の周知を行うなど、取引適正化を推進した。
- また、事業者への経営支援においては、経営指導員、専門家等により約2万5千件の相談に対応。支える「支援」も引き続き大切にしながら、デジタル化や人材育成、販路拡大など中小企業の「自己変革」を後押しして稼ぐ力を高められるようにすることに力点をおき、伴走型で支援した。
- 福岡市が今後も活力あり成長性の高い都市であるためには、市民が地元の歴史・文化に誇りを持ち、郷土愛を育むような街づくりの在り方について検討すべきとの認識のもと、「歴史・文化を活かしたまちづくり」を重点施策に掲げ、有識者等で議論を重ねた結果を15の項目からなる提言として取りまとめ公表した。
- 任期満了に伴う役員・議員の選任を行った。また、事業者のニーズを踏まえた事業・サービスを積極的に展開し、会員数は19,696者となった。

【商談会開催による販路拡大支援】



【当所会員数の推移】



環境変化に適応した事業の継続、発展、成長への後押し

1.取引適正化の促進

- 取引適正化の推進を目指して「取引適正化推進フォーラム福岡大会」を開催。「パートナーシップ構築宣言の登録推進」「適正な価格による取引の徹底」「サプライチェーン全体の成長に向けた環境整備」を内容とする共同宣言を産官労23団体で採択した。
- 取引上の課題や価格転嫁に関して、アンケートやヒアリングによる実態調査を行った。「パートナーシップ構築宣言」や関連施策について会報誌で集中的に発信するとともに、国・行政に対し、宣言企業へのインセンティブ付与、公共調達での物価上昇を反映した契約条件の弾力的な修正などを提言した。
- 運輸・港湾・貿易部会が中心となり、「物流の2024年問題」への対策をテーマに特別講演会を開催。物流事業者だけでなく荷主となる事業者へも広く発信した。

【主な取組み】

(1) 「取引適正化推進フォーラム 福岡大会」開催

*令和5年5月16日、取引適正化の機運醸成と支援施策の浸透を目的に、当所の呼びかけで産官労23団体と共に実施した。各団体の長をはじめ、600名が参加。公正取引委員会 古谷委員長、中小企業庁 小林事業環境部長などによる講演を実施。

(2) 国・行政等への要望

*国・県・市への提言・要望に、「パートナーシップ構築宣言」企業へのインセンティブ付与と公共調達における取引適正化推進を盛り込むとともに、必要な施策について提言を行った。

(3) 特別講演会「今、そこにある物流危機 第2弾」開催

*令和6年3月13日、「2024年問題」への対応を促すことを目的に開催。運輸事業者のほか、荷主企業の担当者など190名が参加。

(4) 中小企業の取引実態の調査

*令和5年12月、会員企業約2,000社を対象に調査を実施し、公表

*「パートナーシップ構築宣言登録推進キャラバン」：当所議員企業（120社）を対象に実施。「パートナーシップ構築宣言」の登録を働きかけるとともに、各企業・業界が抱えている取引適正化に関する課題をヒアリングした。

【取引適正化推進フォーラム】



【「今、そこにある物流危機」】



【会報誌で6回にわたり特集】



環境変化に適応した事業の継続、発展、成長への後押し

2. 人材の確保・育成

- 中小企業が人材確保に苦慮している状況に対処するため、新卒採用を目指す会員を対象に、大学等の就職支援担当者との「就職情報交換会」を開催したほか、「会社合同説明会」への参加支援を行った。キャリア人材採用に関しては、産業雇用安定センター福岡事務所と共催で情報提供セミナーを実施した。
- 福商実務研修講座を実施し、企業の人材育成を支援。特に、生産性向上やデジタル人材育成に資するカリキュラムを強化した。
- キャリア教育の一環として、高校生を対象とした職場体験「locus」事業を通じ、地元企業への関心を高めてもらう機会を提供した。また、高校生から20代の社会人までの若年層を対象に、スタートアップ（起業）体験イベント「HAPPY CAN!P」を新たに実施した。

【主な取り組み】

（１）学内会社合同説明会、学校と企業との就職情報交換会等による新卒人材採用支援

*学内会社合同説明会：令和５年４月２０日～９月８日の期間中、福岡市近郊の６校で実施。参加企業１７４社／参加者８７５名
学校と企業との就職情報交換会：年２回（令和５年１０月１２日、令和６年２月１９日）実施。参加企業１００社／参加校４７校

（２）産業雇用安定センターとの連携事業によるキャリア人材確保支援

*中高年・ミドル人材を対象とした情報提供やマッチングを行う産業雇用安定センターへの企業紹介件数：１０件

（３）若年層向けキャリア教育支援

*高校生向け職業体験「locus」：県内高校９校で実施。参加企業２３４社／参加学生３,７３８名
若年層向けスタートアップ体験「HAPPY CAN!P」：令和５年９月１～３日開催。参加者７名

（４）福商実務研修や福商出前講座等による人材育成支援

*福商実務研修講座：年間で４３講座実施、総受講者９１７名

【学校と企業との就職情報交換会】



【職業体験「locus」】



【スタートアップ体験「HAPPY CAN!P」】



3. デジタル化・DXの促進

- デジタル化による業務効率化や生産性向上にチャレンジする中小企業を支援するため、「FUKUSHO DIGITAL EXPO 2023」を開催。デジタルツールの展示やセミナー、相談会を行った。
- 「YOKA-DIGI」（よかデジ）や専門家相談などにより、128件のデジタル実装を支援した。
- SNSを活用したWebマーケティングや業務改善など実践的な内容のセミナーを17回開催。受講者がデジタルツールを実際に使い導入効果を実感できるようハンズオン形式で実施し、受講企業のデジタル実装につなげることができた。

〔主な取組み〕

（１）「FUKUSHO DIGITAL EXPO 2023」開催

*令和5年12月7・21日、デジタルツールの展示会・個別相談会・セミナーを開催。来場者延べ1,402名。

*改正電子帳簿保存法や働き方改革関連法対応やデジタル化に取り組む企業の先進事例紹介など、25回の情報提供セミナーを実施。

（２）「福岡中小企業デジタル化・DX推進コンソーシアム」（YOKA-DIGI（よかデジ））によるデジタル化支援

*民間ITベンダー3社と共同で、デジタル化の相談窓口を設置。相談数：237件

*経理・会計や営業・顧客管理等のツールをもつITベンダー等34社と提携し、デジタルツールの「会員優待サービス」を提供。

*デジタルツール導入支援件数：128件（うち会計ソフト：89件、インボイス対応レジ：8件など）

【FUKUSHO DIGITAL EXPO 2023トレンドセミナー】



【FUKUSHO DIGITAL EXPO 2023大相談会】



【よかデジの支援事例はHPでも公開】



4. 経営力強化・事業承継

- 中小企業の相談に対し、対話を通じて課題を掘り下げながら解決策を共に考える伴走型支援に努めた。特に、各種補助金などを活用して販路開拓や生産性向上に挑戦する意欲的な事業者にも、事業計画策定を支援した。また、事業承継診断シートを活用して事業承継の取組みを推進。
- 消費税インボイス制度について、小規模事業者を対象にセミナー等で制度の周知を図るとともに、個別にヒアリングを行い、取引実態に応じた対応を促した。
- 消費を喚起し、物価上昇等の影響を受ける事業者を支援するため、総額120億円の電子商品券「FUKUOKA NEXT Pay」を発行した。また、集客力強化に取り組む市内商店街等49団体に対して「プレミアム付き地域商品券」発行を支援した。

〔主な取組み〕

（１）経営指導員等による窓口・巡回を通じた伴走型支援

＊窓口・巡回を通じた相談・支援：21,930件（うち各種補助金や事業計画等の相談・策定支援件数：1,042件）

＊専門相談員による相談指導：2,600件／専門家派遣：285件

（２）福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の支援

＊税務記帳指導先または高齢経営者の事業者を中心に事業承継診断を465件実施。福岡県事業承継・引継ぎ支援センターに53社を繋げ具体的な取組みの着手を促した。

（３）プレミアム付き地域商品券発行

＊「FUKUOKA NEXT Pay」第4弾発行：総額120億円／利用可能店舗：6,981店舗

＊商店街等団体発行：総額33億8947.2万円、49団体発行（うち17団体キャッシュレス商品券）

【経営指導員等による伴走支援】

年度	相談件数 (窓口、巡回、電話合計)
令和元年度(2019)	12,420件
令和2年度(2020)	32,888件
令和3年度(2021)	23,944件
令和4年度(2022)	19,001件
令和5年度(2023)	21,930件

【補助金事業計画 策定支援実績】

- 小規模事業者持続化補助金：**793件**
- 事業再構築補助金：**57件**
- 経営革新計画承認申請件数：**31件**

【創業支援実績】

- 特定創業支援等事業（福岡市）支援数 **252件**
- 起業塾：年間3回開催
参加者61名中7名が起業

【福岡県事業承継・引継ぎ支援センターにおける事業承継支援の実績（福岡県全体）】

- 相談件数 **922件**
- 成約件数 **127件**
(内訳) 第三者承継 65件
親族承継 62件

1. 販路拡大・ビジネス交流促進

- 食産業については、「Food EXPO Kyushu」、個別商談会などBtoBの販路拡大支援を実施。オンラインマッチングシステムも用いて通年で商談機会を提供し、3,353件の商談に繋げた。また「博多うまかもん市」、「流通センターまつり」などを実施し、BtoCの売上拡大を支援した。
- クリエイターと地場企業等とのマッチング機会を提供する「クリエイターマッチング」を実施。
- 観光関連産業については、「観光マッチング2024～観光de九州～」を実施するとともに、観光アドバイザー相談窓口を設置し、観光事業者の販路拡大、経営課題解決を支援した。
- 新入会員交流会など各種交流会事業のほか、商談会やセミナー等においても参加者交流会を開催し、会員企業のネットワークづくりを支援した。

〔主な取組み〕

(1) 食関連の販路拡大支援

- *「Food EXPO Kyushu 2023」：令和5年10月4日～5日開催。276社・団体出展／4,619名来場（2日間）、商談件数2,079件
- *オンラインマッチングシステム登録企業・団体731社、通年商談件数68件
- *「第41回博多うまかもん市」：令和6年3月20日～25日開催。66社が出店（うち新規26社）来場者数・売上額ともに昨年度を超える実績。

(2) クリエイターマッチング事業

- *「クリエイターマッチング」：令和5年10月17日開催。出展52社・者／169社280名来場。商談数742件うち成約22件
- *クリエイター紹介特設サイト「クリエイターPR事業」：年間72社・名掲載／問合せ13件、商談9件、成約5件

(3) 観光事業者支援

- *「観光マッチング2024～観光de九州～」：令和6年2月1、2日開催。バイヤー25社、セラー62社（うち新規36社）、商談件数558件
- *観光アドバイザー相談窓口：21社、23件を支援。

(4) 会員相互の交流促進

- *各種交流会事業や新年祝賀会、メンバーシップ制交流会等、年間の交流会参加者数：3,229名

(5) 海外展開

- *福商経済訪問団：令和5年8月17日～26日実施／フランス（マルセイユ等）、スイス（ジュネーブ等）を訪問、16名が参加。
- *福岡ワンストップ海外展開相談窓口での相談件数：相談申込39件、延べ件数40件
- *貿易証明発給件数：（非特惠）総計8,986件（うち日本産原産地証明3,688件）／（特定原産地証明EPA、RCEP）判定3,148件、発給4,509件

【Food EXPO Kyushu 2023】



【クリエイターマッチング】



【観光マッチング2024】



【新入会員交流会】



1. 歴史・文化を活かしたまちづくり

- 「第62回博多どんたく港まつり」を、感染拡大防止策を講じながらコロナ禍前と同規模で開催し、賑わい回復に貢献した。また、コロナ禍以降4年ぶりとなる「第三十回博多をどり」を開催した。
- 観光・まちづくり等に関する産官学15名による「歴史・文化を活かしたまちづくり懇談会」を開催。貴重な歴史・文化資産を活かすための課題や取組みについて議論を重ね、「『福岡・博多の歴史・文化を活かしたまちづくり』に関する15の提言」をとりまとめて公表した。また提言を進めていくため、「福岡城天守の復元的整備を考える懇談会」を新たに設置した。
- 地道な活動で福岡の魅力向上に貢献したヒト・モノ・コトを表彰する「魅力あるまちづくりアワード2023」を新たに実施した。

〔主な取組み〕

(1) 地域の文化・伝統の保存と継承

- *「第62回博多どんたく港まつり」：令和5年5月3、4日開催、2日間で210万人の入出。延べ754団体、22,022名参加。
- *「第三十回博多をどり」：令和5年12月2、3日、4年ぶりに開催／合計4公演、3,017名来場。
- *博多伝統芸能館での公演：事前公募型20回（来場者323名）／リクエスト公演6回（来場者約270名）

(2) 「歴史・文化を活かしたまちづくり懇談会」によるまちづくりのあり方に関する議論・意見表明

- *「『福岡・博多の歴史・文化を活かしたまちづくり』に関する15の提言」とりまとめ、公表：10月17日に記者レク実施。
- *福岡城天守の復元的整備を考える懇談会：令和6年3月5日に第1回目を開催。有識者や専門家ら10名で構成。

(3) 魅力あるまちづくりの推進

- *魅力あるまちづくりアワード2023：令和5年12月11日初開催。福岡市の魅力向上に貢献した4者を表彰。
受賞者：高島市長、博多華丸・大吉、大名ガーデンシティ、アビスパ福岡

(4) 政策提言・要望活動

- *「ご当地ナンバー『博多』の導入推進に関する要望書」：令和5年8月25日、福岡市に提出。

【第三十回博多をどり】



【「15の提言」公表】



【魅力あるまちづくりアワード2023】



組織の体制強化

- 11月8日、第239回臨時議員総会を開催。役員の任期満了に伴う新役員の選任を行い、会頭に谷川浩道氏が再任された。また、副会頭には川原正孝氏、眞鍋博俊氏、永江静加氏、津田鶴太郎氏の4名が再任された。常議員40名、監事3名も選任し、新体制がスタートした。
- 経営相談窓口や各事業の利用を通じた入会推進に取り組み、1,005者が新規加入し、年度末会員数は19,696者となった。
- 福岡市に対し、地域の歴史・文化を活かしたまちづくりの推進、商工業者への支援策、経済・産業施策等について提言。
- また、福商連・九商連を通じ、国・県に対して、中小企業振興施策の強化・拡充や観光振興、社会基盤整備等の提言・要望を行った。

〔主な取組み〕

（1）役員・議員改選

*役員改選：令和5年11月8日、任期満了に伴う役員改選を行い、谷川会頭をはじめとした役員が選任され新体制がスタート。

（2）行政や経済団体との連携強化

*「福岡市政に対する提言」：令和5年10月10日、福岡市の高島市長と福岡市議会・打越議長に提出。全39項目。

*福岡市と福岡商工会議所との意見交換会：令和6年1月29日、高島市長はじめとした福岡市幹部と当所正副会頭との意見交換会を実施。

*「福岡県の中小企業・小規模事業者対策に対する提言・要望」：令和5年11月24日、服部県知事及び県議会に提出。

*「プレミアム付き地域商品券発行事業への支援」：令和6年2月9日、服部県知事及び県議会に提出。

【新役員（会頭・副会頭）】



【福岡市政に対する提言】



【会員数の推移】

